



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2021
7.31
No.85

特集

介護報酬改定に見る介護業界の今後

変えるべきものと 守るべきものを 見極めた介護経営を

CONTENTS

特集 介護報酬改定に見る
介護業界の今後

変えるべきものと
守るべきものを
見極めた介護経営を
..... 2

●合格者の声
..... 5

●第6回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
開催のご案内
●介護福祉経営士全国会議
2021 開催案内
..... 6

●今月の「介護ビジョン」
●KFK INFORMATION
..... 7

●イベント紹介
●WEB説明会のご案内
..... 8

一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会



お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896 <http://www.nkfk.jp>
制作:株式会社日本医療企画
編集・発行人:林 諄
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階

変えるべきものと守るべきものを見極めた介護経営を

介護報酬改定から約3か月あまりが経ち、介護事業者は新しい環境に適応するための体制づくりに注力している。その一方で新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、4回目の緊急事態宣言が発令されるなど社会的な行く末が不透明な状況は、依然として継続している。こうした状況のなか、事業所の運命を握るのは介護経営を担う人材の舵取り能力である。複雑化する情勢の潮流をいかに読み切り、その上で自らのビジョンを実現するための手立てを組み立てていく力が平時以上に強く求められている。本特集では本協会の理事である青木正人氏に介護経営の視点から見た令和3年度介護報酬改定の所感および介護業界全体の今後の展望について話を聞いた。

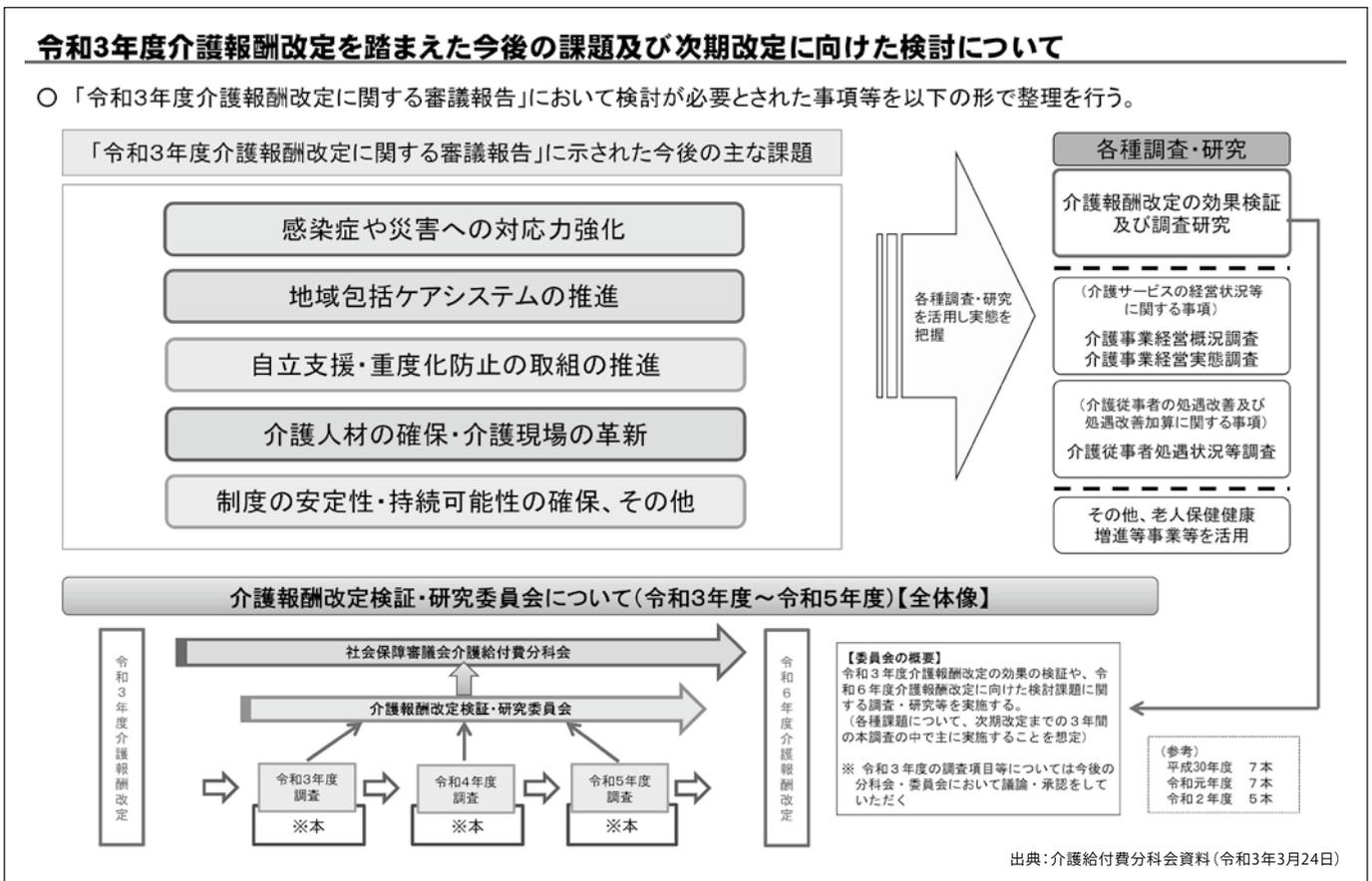
令和3年度改定は介護業界全体の根幹にかかわる部分を揺るがしかねない

当初令和3年度報酬改定は新型コロナウイルスの影響などを鑑み、小幅改定になるのではないかと予想していました。しかし蓋をあけてみれば、LIFEをはじめとする科学

的介護や、現場の革新、生産性の向上といった部分に大きく踏み込んだ改定となりました。予想以上に今後の介護の方向性に大きな影響を与える改正になったという印象です。

従来、介護保険制度に変更を加える際は、厚生労働省などが主体となって、様々な議論を交える機会がとら

図1 今後の介護報酬改定への検証イメージ



れてきました。ところが今回は「骨太方針」をはじめとする政策が前提としてあり、そこに厚生労働省が歩調をあわせていくというプロセスとなっています。

そのため、今回の改定内容に対しては、その影響について厚生労働省のなかで理解が及んでいるのか、コンセンサスが取れているのかについては疑問が残ります。

例えば、今回の改定の大きなポイントである「科学的介護」ですが、一言でいえばこれはエビデンスに基づいた介護をしようということなのです。

もちろん産業界全体でDXが進行していくなかで、ビッグデータを集め、エビデンスを整理し、介護の標準化を進めていくこと自体は今後ますます必要になるでしょう。そして、そのためにスタッフに対するリスクリング（企業が今後必要となる仕事上のスキル・技術を、再教育で社員に身につけさせること）も求められるようになってくることでしょう。

しかし、本当にそれでうまくいくかどうかは、正直なところ誰にもわかりません。

他業界を例に挙げると、データマーケティングの成功事例として挙げられることの多いセブン-イレブンでも、近年「データを見るな」と言われるケースがあると聞きます。セブン-イレブンでは商品の売り上げデータの他、当日の天気や気温などの情報を多角的に分析しながら棚づくりを行っています。しかし、その一方で同じ商品ばかりの棚ばかりにならないために、データを見ず、店舗づくりのスキルをもったスタッフの意向を反映する余地も与えているそうです。

私は介護にも同じような部分があると思っています。仮に介護を標準化し、一律に同じ介護を提供できる環境を整えたとしても、個人の個性や生きるための意思といった部分は必ず取り入れていく必要があります。データ至上主義におちいらず、データ化できない部分とのバランスを取って行くスキルは絶対に必要となっていくでしょう。

人材確保・人材教育に対するビジョンも 今まで通りでは不十分

今回の改定を踏まえると、今後はICTやDXといった内容に対応できる人材を求める傾向が強くなっていくでしょう。

しかしその一方で、従来介護を担ってきたのは「人とかがかわる仕事がしたい」「高齢者を支えたい」という思いを持った介護職です。

そうした人材にとにかくデータを分析し、アウトカムを

Profile

青木 正人氏



株式会社ウエルビー 代表取締役

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会 理事

1955年富山県生まれ。1978年神戸大学経営学部経営学科卒業。大手出版社の書籍編集者を経て、出版社・予備校・学習塾を経営、その後介護福祉士養成校・特別養護老人ホームを設立・運営する。自治体公募の高齢者・障害者・保育の公設民営複合福祉施設設立のコンペティションに応募し当選。2000年有限会社ウエルビー（2002年に株式会社に改組）を設立し、代表取締役に就任。明治大学社会サービス創新研究所客員研究員。所属学会は、日本介護経営学会、現代経営学研究所。

出すようにといっても負担や違和感を感じるばかりで、最悪の場合、自分の介護へのビジョンとのギャップを感じ、離職につながりかねません。

そのため、今後は教育のカリキュラムに科学的介護に対する理解を生むような仕組みづくりが必要です。例えば介護福祉士であれば介護過程の学びのなかにデータの読み込み方や取り扱いの方法に関する項目を設けるなどのやり方が考えられます。

ただ、こうした教育を行う際にも注意をしなければいけないのは、データのみを追い求める形で教育が行われないように気を配ることです。データはデータとして取りながらも個性の尊重といった従来の介護で培ってきた要素をうまくマッチングさせていく必要があります。

本来であればそういった教育などの仕組みづくりは時間をかけて行っていくべきではありますが、今回の改定では過程を飛び越えて、加算を取るためにはデータ提供後のフィードバックを活用しなさいといった形で盛込まれてしまっています。

さらに、対応するための人員の確保や体制づくりなどは事業所側に完全に丸投げの状態になっています。これでは事業所側も何をどうすればよいのかわかりませんし、現時点でかろうじて対処している事業所も今後継続的に対応を続けて行けるかどうかは未知数だと思います。

今後はそういった面にもフォローが必要となるでしょう。

今後の介護業界を予測するのは 困難を極める

現在の介護業界には、将来に影響を与えるファクターがあまりにも多すぎる印象を受けています。

介護を担う人手は確実に不足するでしょうし、介護報酬についてはコロナ禍の影響などから今回はかろうじて上乘せの形に落ち着きましたが、おそらく次回は厳しい数字が出てくるでしょう。財源についてもますます厳しく、自己負担割合の見直しについてや、ケアマネジメント有料化の課題の検討が進むのではないのでしょうか(図2)。

さらに、介護のことだけを考えていればよかったこれまでとは違い、感染症や災害についての視点も重要な要素となってきました。

今後はこれからの未来予測が不確実であることを前提にリスクに備える仕組みづくりをしていく必要性があると考えています。

また、今回舵を切ったLIFEなどの科学的介護についても進展状況の確認や評価をする場、地域共生などについて大きな枠組みで考える場を創ることも重要です。

これまでの枠組みでは介護保険部会や、介護給付費分科会などがそうした役割を担ってきましたが、より中長期的な視点で議論をしていくためには、もっと大きな枠組みを設定していかなければいけないのではないかと思います。

私が最も恐れているのは、環境の変化に適応することに精いっぱいとなり、介護事業所の経営者がこれまで自分の描いていたビジョンを見失う状況に追い込まれていくことです。これらのビジョンは介護において根源的で変えてはいけない部分の一つであると私は考えています。

こうした状況のなかで、介護福祉経営士の活躍の仕方も複雑化していくと考えられます。経営の効率化を考えれば、ICTやDXを推し進める旗振り役としての役割を想定することも考えられますが、私は介護福祉経営士にはもう一歩踏み込んだ形を期待しています。

今回の介護報酬改定を受け、変えるべきところはどこか、変えずに大事に守っていかなければならない部分はなにか、そういった事柄を見極めていくバランスラーとしての活躍を期待したいと思います。

図2 参考:財政健全化に向けた建議(財政制度等審議会:令和3年5月21日)で指摘されている事項

利用者負担の見直し

- 介護保険創設以来増加してきた保険料負担者である40歳以上人口が2023年をピークに減少し、とりわけ40~64歳の支え手の割合が減少していくことが見込まれる。他方で、要介護認定率や一人当たり給付費が高い75歳以上の高齢者は2030年頃まで増加し、その後も85歳以上人口が増加していくことが見込まれる。
- このような状況のもと、介護保険制度の持続可能性を確保するためには、利用者負担の更なる見直しといった介護保険給付範囲の見直しをはじめとする制度改革を着実に実施し、制度の持続可能性を高めていく必要がある。
- 利用者負担については、2割・3割負担の導入を進めてきたが、今般の後期高齢者医療における患者負担割合の見直しを踏まえ、令和6年度に開始する第9期介護保険事業計画期間からの実施に向けて、介護保険サービスの利用者負担を原則2割とすることや2割負担の対象範囲の拡大を図ることを検討していく必要。

ケアマネジメントの在り方の見直し

- 介護保険サービスの利用にあたっては一定の利用者負担を求めているが、居宅介護支援(ケアマネジメント)については、要介護者等が積極的にサービスを利用できるようにする観点から、利用者負担をとらない例外的取扱いがなされてきた。しかしながら、介護保険制度創設から約20年が経ち、サービス利用が定着し、他のサービスでは利用者負担があることも踏まえれば、利用者負担を導入することは当然。
- 制度創設時、ケアプラン作成は「高齢者の自立を支援し、適切なサービスを確保するため、そのニーズを適切に把握したうえで、ケアプランを作成し、実際のサービス利用につなぐもの」(「高齢者介護保険制度の創設について」(1996))とされていたが、その趣旨にそぐわない実情も見られる。具体的には、ケアマネ(居宅介護支援)事業所の約9割が他の介護サービス事業所に併設しており、「法人・上司からの圧力により、自法人のサービス利用を求められた」という経験を見聞きしたケアマネジャーが約4割いるなど、サービス提供に公正中立性の問題が存在することが窺える。更に、ケアマネジャーは、インフォーマルサービスだけでなく、介護保険サービスをケアプランに入れなければ報酬を受け取れないため、「介護報酬算定のため、必要のない福祉用具貸与等によりプランを作成した」ケアマネジャーが一定数いることが確認されている。利用者が自己負担を通じてケアプランに関心を持つ仕組みとすることは、ケアマネジャーのサービスのチェックと質の向上にも資することから、令和6年度に開始する第9期介護保険事業計画期間から、ケアマネジメントに利用者負担を導入すべきである。
- また、福祉用具の貸与のみを行うケースについては報酬の引下げを行う等サービスの内容に応じた報酬体系とすることも、あわせて令和6年度報酬改定において実現すべきである。



確かな実践力を身につけた人材を目指す

植原 光隆 ●うえはら・みつたか 東京ビジネスパートナーズ税理士法人 代表
税理士 介護福祉経営士2級

税理士として顧客に対して税務上のサポートを行っています。3年半ほど前に独立開業をしましたが、その以前は勤め先の事務所で介護事業者向けに特化した部門の責任者を務めていました。

その際に介護事業者向けの税務会計や対応上の注意点などのノウハウを学びました。

現在はそうした経験を活かして介護業界関連の顧客のサポートも行っています。

介護福祉経営士を取得しようと考えたのは、顧客から事業所の経営そのものに関わってほしいとの打診を受けたことがきっかけです。

その顧客は現在、事業継承を考えなければならない時期に来ており、新しい体制づくりを模索している段階でした。結果、これまでの関係性をふまえて経営上のパートナーとして当法人が候補に挙がりました。

今後介護事業所の経営に深くかかわっていくことになるにあたり、介護現場のスタッフとの信頼関係の構築や、これまで培ってきた経営の視点をより効果的に活かしていくためにも、指針となる介護福祉経営士の資格を取得したいと考えました。

資格の学習については、以前の事務所で介護部門の責任者になる際に、介護業界に特化したコンサルタントの方から3か月ほどしっかりと学習の機会を設けていたため、介護業界のどんなところが伸びているのか、サービスごとにどんな課題があるのか、現場ではどんな苦勞が

あるのかといった部分については一通り学んでいました。

しかし、実際にはそのときそのときに業界で話題になっているテーマを部分的に学ぶ形をとっていたため、体系的な視点が不足していました。

そのため、過去にどのような経緯があつて法律が生まれきており、どのような時代背景があつて法律が改正されてきたのか、今後どのような展望が考えられるのかといった点について体系的に学ぶことができたのは良かった点だと感じています。

予定している事業継承については、5年程度の期間を見ながら介護事業所のマネジメントを行い、権限移譲などを進めていく予定です。ただ、これまで税理士として事業継承のケースは数多く見てきましたが、実際に当事者として関わってみて初めて分かる問題というものもあると考えています。

事業所のスタッフの生活を守っていく立場として、そうした問題にどう取り組んでいくのかがこれからの重要な課題です。

今後は、事業所の経営に注力していくのが第一目標ですがその後は、そうした経験を活かし介護業界について外側だけでなく中身もわかっている税理士としても力を付けていければと思います。

また、こうした業務のバランスをしっかりと見極めるにあたって、介護福祉経営士の資格を活用していきたいと思っています。

介護福祉経営士テキストのご案内

介護福祉経営士テキストシリーズは、「介護福祉経営士」の試験科目に対応しています。

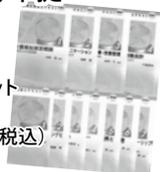
いまなら

「介護福祉経営士2級資格認定試験対策 — 合格サポートブック —」がもらえる!!

介護福祉経営士テキストのご案内

介護福祉経営士
1級試験 準拠

実践編
全11巻セット
特別価格:
26,190円(税込)



介護福祉経営士
2級試験 準拠

基礎編
全10巻セット
特別価格:
24,100円(税込)



「合格サポートブック」とは

- 「介護福祉経営士テキスト」基礎編(10巻)各巻の重要ポイントの解説を掲載
 - 予想問題を掲載
 - 第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題を一部掲載。
- ※解説は(株)日本医療企画によるものです。

※株式会社日本医療企画へ直接お申し込みされた場合の価格となります。

テキストのお申し込み、お問い合わせは株式会社日本医療企画ホームページへ
▶<http://www.jmp.co.jp/>

ぜひご応募ください!

第6回

「介護福祉の未来」作文コンクール

一人ひとりの想いが、介護福祉の新たな未来を創ります。
これからの社会を担うみなさんの声を届けてください。

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に介護や福祉の大切さを知り、未来について考える機会をもってもらうことを目的に、第6回「介護福祉の未来」作文コンクールを実施する。

昨年は、551編の作品が集まり、黒澤貞夫審査委員長(日本生活支援学会会長/浦和大学名誉教授)のもと厳正な審査が行われた。受賞者には、それぞれ賞状等が贈呈された。

入選作品は日本介護福祉経営人材教育協会ホームページ上で発表される。

ホームページにて応募方法や注意事項をよくご確認のうえ、ご応募ください。



私たちだから
伝えられることがある

© paylessimages - stock.adobe.com

趣 旨	将来を担う中学生、高校生が介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とします。
募集期間	2021年6月1日(火)～9月6日(月) ※郵送の場合は必着
応募資格	中学生、高校生の方
テ ー マ	以下のテーマ(課題)の中から好きなもの一つ選んで、あなたが感じることを、考えることを自由に書いてください。 ●介護や福祉に関する実体験等を通して感じたこと、考えたこと ●自分の老後を想像して考えたこと ●これからの介護や福祉に関する私の意見

詳しい募集内容は一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会のホームページにてご案内します。



 Webライブ中継

介護福祉経営士 全国会議2021

——ポストコロナ時代の高齢者ケアと介護福祉経営

全国の介護福祉経営士が事業経営の悩みを解決します!

2021 **11/16** (火)
14:00～16:00

会 場 オンライン(Webライブ中継)による開催
※アーカイブ有

参加費 会員2,000円(一般3,000円)

【主催】一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

特集

法人数33、職員数1万人超え 湖山医療福祉グループ大解剖

全国で600を超える介護事業所を展開するほか、グループ全体で約1万2000人の職員を抱え、年間利用者数延べ564万人を支える湖山医療福祉グループ。33の法人に分かれていながらも、なぜ一体的に動くことができているのか——。「医療・福祉の創造」を掲げるこの組織は、どのように機能しているのかを探る。

- 1 数字から見る湖山医療福祉グループという存在
- 2 湖山医療福祉グループを牽引する ヒト・モノ・カネの流れ
 - 【研修制度】グループ内に「こやまケア運営委員会」を設置 手厚い研修・教育体制で理念に則った人材を育成
 - 【感染予防対策】本部と現場が連携を図り施設のクラスターを収束
 - 【施設設計・建築】建設前からマネジメントとしてかわり「施設ではなく住まい」をつくっていく
 - 【資金投入の仕方】「介護サービス」「食事の提供」「住まいの提供」3つの「品質」を高くするために資金を投入
- 3 湖山医療福祉グループの力を外部につなげる
 - 松本文子(株式会社エムビックらふ 戦略営業部 部長)
 - 貝沼由久(ミネベアミツミ株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員)
 - 小笠原泰(明治大学 国際日本学部 教授)

対談 田中淳夫(NPO銀座ミツパチプロジェクト理事長) + 林和彦(神楽坂乳業合同会社CEO)
- 4 湖山医療福祉グループの進む未来の航路
 - 1.介護 2.医療 3.障害福祉 4.保育 5.暮らし

Special Report 災害時に発揮されたグループの力
物資・情報両方から被災施設を支える

2021年8月号

(2021年
7月20日発売)詳しくは

- 毎月20日発行
- 定価: 1,320円(税込)
- 定期購読料: 15,840円(税込)
- ※ 会員価格は12,672円(税込)

KFK INFORMATION

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴う試験の実施状況について

「介護福祉経営士」資格認定試験は試験サービスの提供先であるJ-Testingと連携し、会場において下記の感染防止措置を取ったうえで実施しております。

- ・会場の受付担当者、試験監督者のマスク着用徹底
- ・受験に使用する机、PC等の清掃・除菌の徹底
- ・定期的な換気の実施

また、受験にあたってはマスクの着用が必須となります。

なお、体調不良の場合や職場やご家族で感染またはその疑いが出た場合など、新型コロナウイルス(COVID-19)に関する影響で受験ができない方は、試験日程変更期間(試験日の3営業日前まで)を過ぎた場合でも、可能な限り早い段階でJ-Testingヘルプデスクまでご連絡ください。

J-Testing お問い合わせページ▶ <http://j-testing.jp/cbt/contact.html>

「介護福祉経営士」 資格認定試験のご案内

全国200会場で、受きたい日時に受験が可能 その場で合否が判定されます!

「介護福祉経営士」資格認定試験は、CBT方式で実施しています。

試験会場は全国約200会場から選ぶことができ、自分の予定に合った日程、時間に受験することができます。これにより、より多くの方々に受験機会が広がり、介護福祉業界のマネジメント人材として活躍していただけるよう、受験しやすく役に立つ教育システムとして進化しています。

受験方法や受験申込については、本会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/>)にてご確認ください。

CBT方式とは…

CBTとはComputer Based Testingの略称で、問題用紙やマークシートなどの紙を使わず、パソコンで受験する方式のテストです。特定の受験日に一斉実施する紙ベースの試験とは異なり、全国の会場にて随時(毎日※)受験が可能となります。受験者は、会場と日程をWeb上で予約し、当日は会場のパソコンで受験します。

※年末年始を除く。試験会場によって異なります。【ご注意】新型コロナウイルス感染症の影響により、使用できる会場に制限が生じる場合があります。

介護福祉経営士が知っておきたい！ イベント紹介

介護福祉経営士に必要な知識や情報が得られるイベントを紹介。スキルを磨き、経営士同士が切磋琢磨できる場として人気の研究会も多いので、ぜひ参加しよう。

北海道支部

ヘルスマネジメント研究会 1時間でわかる！各領域の“イマ”を知る

介護経営分科会①

支部長メッセージ：お世話型介護から科学的介護へ
～第2フェーズに入った介護保険～

■支部長：谷内好氏（日本介護福祉経営人材教育協会北海道支部長、
社会福祉法人溪仁会理事長）

テーマ：2021年度介護報酬改定のおさらいと経営士が考えるべきこと
～改定の5つの柱～

- ・感染症や災害への対応力強化
- ・地域包括ケアシステムの推進
- ・自立支援・重度化防止の取り組みの推進
- ・介護人材の確保・介護現場の革新
- ・制度の安定性・持続可能性の確保

■講師：神内秀之介氏（ふくしのよろずや神内商店合同会社代表、介護福祉経営士1級）

■日時：2021年8月19日（木）18:30～19:30

■開催方法：オンライン（Zoom）によるライブ配信
（後日アーカイブの配信予定はありません）

■受講料：（1）介護福祉経営士、医療経営士、栄養経営士：無料
（2）一般：1,000円

■定員：50名 ※定員に達次第、締め切り

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ

日本介護福祉経営人材教育協会
北海道支部
（株式会社日本医療企画 北海道支社 内）
TEL:011-223-5125

共催：株式会社日本医療企画、株式会社張福祉コンサルティング

グローバル福祉コーディネーター張さんと巡るアジア福祉紀行 海外福祉事業を学ぶオンライン視察ツアー

第4回ツアー

「フィリピン人にとっての“介護”とは何か」

フィリピン人介護士が日本を目指す理由について

フィリピンとゆかりが深い社会福祉士が現地の福祉と介護人材訓練校を案内。新たな視点でフィリピンと日本の介護を俯瞰し、ワークショップを通して近い将来向かうであろうグローバル介護現場で必要なことを学ぶ。

■日時：2021年9月予定 10:00～12:00

■ガイド：福井淳一氏（社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士／
2011年に渡比。外国人介護人材育成事業を行う）

■コーディネーター：張悦氏（株式会社張福祉コンサルティング 代表取締役）

■開催方法：オンライン開催

■参加費：（1）介護福祉経営士・ワールドケアカフェ会員：2,000円
（2）一般：3,000円
（3）学生：1,000円

■後援：日本介護福祉経営人材教育協会 東海支部

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 中部支社
TEL:052-209-5451

九州支部

ひまわり先生の交流分析学を用いた医療者のための コミュニケーション実践講座

【第1回】2021年8月22日（日）「タイプ別の見分け方」

【第2回】2021年9月19日（日）「好みとストレス反応」

【第3回】2021年10月17日（日）「タイプ別の接し方」

■時間：13:00～16:00

■講師：米倉けいこ氏（株式会社メンタルサポート研究所）

■開催方法：Zoomライブ配信

■参加要件：（1）顔画像ON （2）グループワークあり

■受講料：（1）協会会員：1日のみ4,000円、3回通し10,000円
（2）一般：1日のみ5,000円、3回通し13,000円 ※税込

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ

日本介護福祉経営人材教育協会
九州支部
（株式会社日本医療企画 九州支社 内）
TEL:092-418-2828

一般社団法人日本医療経営実践協会

第10回 全国医療経営士実践研究大会・WEB大会 医療経営士が挑む「ポストコロナ時代の医療改革」 ——今こそ英知を結集し、マネジメントを進化させよう！

■会期：2021年11月1日（月）～30日（火）

■開催方法：WEB配信（録画配信およびライブ配信）

■参加費：（1）協会会員：3,000円 （2）一般：5,000円 ※税込

■プログラム

- 基調対談 ポストコロナ時代の医療改革（録画30分）
- トークセッション 座談会 医療の新潮流と進化するマネジメント
——改革の起爆剤はDX人材？—— どうなる？ 患者本位の医療（録画60分）
- スペシャルトークセッション 医療経営士 思考塾
医療経営に関する悩みを参加者全員で考えよう！
（ライブ60分／11月11日（木）15:00～16:00 ※アーカイブ配信あり）
- 医療経営士 演題発表
（テーマ：ポストコロナ時代の医療経営）（録画各15分）

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ

一般社団法人日本医療経営実践協会
TEL:03-3553-2906
（平日10:00～18:00）



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。

これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご利用ください。

お申し込みは当協会ホームページ（<http://www.nkfk.jp/demae.html>）より承っております。

